業務収入	5,493,774,357	85,739,287	5,579,513,644	—	5,579,513,644
受託収入	4,166,682,757	65,546,809	4,232,229,566	—	4,232,229,566
補助金等収益	2,155,342,212	51,712,733	2,207,054,945	—	2,207,054,945
寄附金収益	1,394,954,883	—	1,394,954,883	—	1,394,954,883
その他	208,513,513	158,818,584	367,332,097	257,445,795	624,777,892
事業損益	444,727,776	3,279,193	448,006,969	3,779,491,014	4,227,497,983
総資産	36,976,802,082	10,694,946,788	47,671,748,870	18,814,353,694	66,486,102,564
内訳					
流動資産	10,509,972,908	119,435,994	10,629,408,902	10,773,279,227	21,402,688,129
固定資産	26,466,829,174	10,575,510,794	37,042,339,968	8,041,074,467	45,083,414,435

㈱1．事業区分の方法

事業は､「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2．各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,829,551,962円であり、その主なものは一般管理費であります。

4．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,814,353,694円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

5．各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：円）

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	233,541,950	7,575,228	4,964,515	△ 39,343,223	791,288,771
開発途上国経済研究活動業務	230,741,662	—	—	△ 1,834,734	148,109,064
法人共通	55,835,184	62,076,188	—	520,940	△ 64,851,297

14．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　資産

現金及び預金

（単位：円）

区分	金　　額
現金	
国内	1,105,250
海外	18,959,909
計	20,065,159

預金	
本部	7,379,111,543
大阪本部	11,856,153
アジア経済研究所	226,858,165
貿易情報センター	99,821,627
海外事務所	930,732,580
計	8,648,380,068
合　　計	8,668,445,227